

# 社会・労働関係文献月録

2013.5.1～2013.6.30受け入れ分

- ・分類表は2005年12月号に掲載されています。
- ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。掲載文献は当研究所で閲覧・複写できます。ただし紀要については、所蔵していないものもあります。
- ・所内での複写は有料です。文書等（はがき、FAX、e-mail）でお申し込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。本誌の定期購読者には、複写料の割引があります。

法政大学大原社会問題研究所編

〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
tel: 042-783-2306 fax: 042-783-2311  
e-mail: oharains@adm.hosei.ac.jp

凡例

文献資料名 * 書名	著者名	収録誌名 発行所	号または 巻一 版 型と 頁数	発行 年・ 月
---------------	-----	-------------	-----------------------------	---------------

## I 理論・一般

### 0. 総記

Priestley and Smith against slavery	Akihito Matsumoto	The Kyoto Economic Review	80-1	11. 6
「階級」か「集団」か	龍 瀟	社会システム研究 (京都大学大学院)	15	12. 3
国家財政「危機」と「再分配国家」	上野義昭	季刊自治体労働運動研究	44	12. 8
農民的蓄積と農協	田中秀樹	北海道大学大学院教育学研究院紀要	116	12. 8
朝日訴訟と生存権	岩間一雄	いのちとくらし研究所報	39	12. 8
国際開発援助の反省的見直しと開発教育の課題	鈴木敏正	開発論集 (北海学園大)	90	12. 9
カール・ポランニー著 若森みどり・植村邦彦・若森章孝編訳『市場社会と人間の自由—社会哲学論選』(書評)	太田仁樹	関西大学経済論集	62-2	12. 9
労働供給関数と「貨幣の中立性」命題	堀江 義	関西大学経済論集	62-2	12. 9
ケンブリッジ大学研究者との交流—帝国主義研究のエピソード	野口建彦	経済集志 (日本大)	81-4	12. 1
オールド自由主義と社会的市場経済の秩序理論に関する比較分析	黒川洋行	自然・人間・社会 (関東学院大)	53	12. 7
新自由主義について	小林 純	立教経済学研究	66-1	12. 7
A. グラムシの「受動的革命」概念の諸相	松田 博	立命館産業社会論集	48-1	12. 6
* 戦後の人権及び部落問題の研究		愛知人権ネット	B5.128	13
* 終焉の時代に生きる	スラヴォイ・ジジェク著 山本耕一訳	国文社	B6.572	12.12
* 天と地と人と	花崎皋平	七つ森書館	B6.238	12.12
* 最後の転落	エマニュエル・トッド著 石崎晴己監訳	藤原書店	B6.492	13. 1
* 肥田舜太郎が語るいま、どうしても伝えておきたいこと	肥田舜太郎, 大久保賢一	日本評論社	B6.180	13. 2
* 危機・不安定性・資本主義	服部茂幸	ミネルヴァ書房	B6.316	13. 3
* 現代エスノグラフィー	藤田結子, 北村文編	新曜社	B6.257	13. 3
* 新訳初期マルクス	カール・マルクス著 的場昭弘訳	作品社	B6.486	13. 3
* 日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2012		大阪商業大学JGSS研究センター	A4.1冊	13. 3
* 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 [13]		大阪商業大学JGSS研究センター	A4.216	13. 3
* 上田耕一郎著作集 3	上田耕一郎	新日本出版社	B6.348	13. 4
* 憲法九条の新たな危機に抗して	五十嵐仁	九条の会	A5.59	13. 4

* 人権とは何か 増補改訂版	横田耕一著 福岡県人権研究所編	福岡県人権研究所	A5.133	13. 4	
* 研究討論集会特別報告集 2013年 5月		自由法曹団	A4.291	13. 5	
<b>1. ジェンダー・フェミニズム・女性論</b>					
Take Positive Actions!	芳野友子 井上久美枝 小澤利野	月刊JTU	2609	12.11	
夫婦同性規定と個人の尊厳・両性の平等	申恵 丰	青山法学論集	54-2	12. 9	
松久玲子著『メキシコ近代公教育におけるジェンダー・ポリティクス』(書評)	桜井三枝子	大阪経大論集	63-2	12. 7	
人間のセクシュアリティについて	平等文博	大阪経大論集	63-3	12. 9	
深間内基訳『男女同権論』(明治十一年)	山下重一	国学院法学	50-1	12. 7	
男女共同参画社会と社会的規範の変遷	野村茂治	国際公共政策研究(大阪大)	17-1	12. 9	
女性への暴力の防止, 処罰, 廃絶に関する米州条約(ベレン・ド・バラ条約)	山田 晋	社会学・社会福祉学研究(明治学院大)	137	12. 2	
フェミニズム法理論におけるM.A.ファインマンの議論の位置づけ	小久見祥恵	同志社法学	356	12. 9	
起業活動における正当性欠如の克服についての一考察	石坂 健	武蔵大学論集	60-1	12. 7	
(最終講義) 身体表現の現在	池内靖子	立命館産業社会論集	48-1	12. 6	
Travelling Companions in Turbulent Times	Rebecca JENNISON	立命館産業社会論集	48-1	12. 6	
* 韓国人女性の国際移動とジェンダー	柳 蓮淑	明石書店	A5.304	13. 2	
* 国際開発と協働	鈴木紀, 滝村卓司編著	明石書店	A5.273	13. 2	
* キャリア・労働とジェンダー	酒井晶代編	愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所	A5.98	13. 3	
* 女性ホームレスとして生きる	丸山里美	世界思想社	B6.289	13. 4	
<b>3. 労使(資)関係論</b>					
地方公務員制度改革における労使関係制度の改革について	松尾邦之	月刊労委労協	676	12.8/9	
産業集積と労働市場	中島賢太郎 岡崎哲二	経済研究(一橋大)	63-3	12. 7	
* 日本の労使関係と「福祉国家」	猿田正機	税務経理協会	A5.572	13. 4	
<b>4. 労働経済論(含 賃金論)</b>					
日本の雇用システムと賃金構造	三谷直紀 小塩隆士	国民経済雑誌(神戸大)	206-3	12. 9	
* 現代の労働経済学	荒井勝彦	梓出版社	A5.639	13. 3	
<b>6. 社会政策論</b>					
保健所ソーシャルワークに関する歴史的考察に向けて	大瀧敦子	社会学・社会福祉学研究(明治学院大)	137	12. 2	
<b>7. 社会保障論</b>					
日本におけるひとり親世帯研究の動向と課題	金川めぐみ	経済理論(和歌山大)	369	12. 9	
* 社会保障の手引 平成25年度版	中央法規出版編	中央法規出版	A5.829	13. 2	
* 社会保障入門 2013	社会保障入門編集委員会編	中央法規出版	B5.205	13. 3	
<b>8. 社会福祉論</b>					
第十四回石井十次セミナー(石井十次交流会)の全体報告	本郷貞雄	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8	
認知症における臨死介助	トルステン・クラッツ, ミハエル・トレスター著	西土彰一郎訳	成城法学	81	12. 5
社会福祉士養成教育におけるソーシャルワーク演習の位置と課題	丸山裕子	桃山学院大学総合研究所紀要	38-1	12. 8	
* 介助者たちは, どう生きていくのか	渡邊 琢	生活書院	B6.420	11. 2	
* 生活保護	埋橋孝文編著	ミネルヴェア書房	B5.270	13. 3	
<b>10. 労働科学, 人間工学</b>					
肥満が雇用・賃金・生産性に与える影響と体重差別	古郡頼子	大原社会問題研究所雑誌	647・648	12.9・10	
<b>11. 職業教育・訓練論</b>					
* 高大連携と能力形成	高崎経済大学産業研究所編	日本経済評論社	A5.311	13. 3	
* 「職業教育」はなぜ根づかないのか	田中萬年	明石書店	B6.255	13. 3	

*成人の職業スキル・生活スキル・職業意識	労働政策研究・研修機構	A4.136	13. 3
*働き方と職業能力・キャリア形成	労働政策研究・研修機構	A4.233	13. 3
*実践キャリアデザイン論 30講 改訂版	北浦正行編 村杉靖男, 斎藤幸江, 西本万映子, 大山雅嗣 日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.222	13. 4

## II 労働問題

<b>20. 総記</b>			
*川崎市労働白書 平成24年度版	川崎市経済労働局労働雇用部	A4.202	13. 3
*都市空間に潜む排除と反抗の力	町村敬志編著 明石書店	B6.209	13. 3
*にいがたの労働 新潟県労働白書 平成24年度版	新潟県産業労働観光部労政雇用課編 新潟県商工労働部労政課	A5.164	13. 3
<b>21. 雇用・労働市場</b>			
中国における農村労働力移動	山本昌弘 現代社会学(広島国際学院大)	12	11. 3
デジタルカメラ時代の雇用と職場の変化	木暮雅夫 日本大学経済学部経済科学研究所紀要	42	12. 3
<b>22. 労働条件</b>			
未曾有の原発震災に直面して(2)	石丸小四郎 月刊労働組合	570	12. 4
<b>25. ホワイトカラー労働</b>			
岩間一弘著『上海近代のホワイトカラー—揺れる新中間層の形成—』(書評)	高橋 俊 史学雑誌	121-9	12. 9
事務労働概念の考察	川口啓子 立命館産業社会論集	48-1	12. 6
<b>26. パート・派遣労働</b>			
The mechanism behind the increase in non-regular employment	Hodaka Maeura Japan labor review9-4	12. Autumn	
<b>28. 女性労働</b>			
11年版『働く女性の実情』を読む	酒井和子 月刊労働組合	575	12. 9
*女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究	日本女子大学現代女性キャリア研究所	A4.288	13. 3
<b>29. 児童労働</b>			
*児童労働撤廃に向けて	中村まり, 山形辰史編 アジア経済研究所	A5.250	13. 3
<b>30. 若年労働</b>			
特集 青年・次世代育成, 非正規労働	月刊全労連	187	12. 9
青年雇用の状態悪化の背景と高失業社会(後藤道夫)労働運動の新たな展開と次世代主体形成(東 洋志)「完全雇用」達成に向けて(五十嵐建一 国吉綾乃)青年の青年による青年のための学習交流企画(龍尾由美子)「つながりを広げる」を合言葉に, 青年の団結を(竹下 武)均等待遇に向かって立ち上がる非正規労働者(江花 新)			
厳しい若者の雇用環境	的場康子 財形福祉	38-10	12.10
*若者のキャリア形成を考える	中里弘穂編著 晃洋書房	B6.203	13. 2
<b>31. 中高年労働</b>			
特集 高齢者雇用と賃金制度	エルダー	34-8	12. 8
60歳以降もイキイキと働くための賃金管理を考える(インタビュー)(小西敦美)福祉の雇用から脱却し, 真の高齢者雇用の確立を(インタビュー)(秋場 隆)生涯現役時代における賃金管理の方向(笹島芳雄)			
高齢化社会における中堅社員のキャリア形成	大木栄一 産業訓練	678	12. 8
離職行動とその後の就業に関する実証研究	永野 仁 明治大学社会科学研究所紀要	50-2	12. 3
*高齢者雇用政策の日韓比較	李 崙碩 ミネルヴァ書房	A5.189	13. 3
<b>33. 外国人労働</b>			
日系二世・戦後移民はなぜウジミナスへ入社したか	長谷川伸 関西大学商学論集	57-2	12. 9
*諸外国における高度人材を中心とした外国人労働者受入れ政策	労働政策研究・研修機構	A4.259	13. 3
*留学生の就職活動	労働政策研究・研修機構	A4.71	13. 3

35. 労災, 職業病, 健康問題			
Risk factors for work-related injuries among university student employees Judy Ou/Steven M.Thygerson			
	Industrial Health	50-5	12. 9
特集 Hand-arm vibration risk	Industrial Health	50-5	12. 9
Hand-arm vibration risk (Anthony J.Brammer/Paul M.Pitts) Frequency-dependent effects of vibration on physiological systems (Kristine Krajnak/Danny A.Riley/John Wu/Thomas Mcdowell/Daniel E.Welcome/Xueyan S.Xu/Ren G.Dong)			
Frequency-dependence of psychophysical and physiological responses to hand-transmitted vibration (Michael J.Griffin)			
Joel's Breaker (Patrice Manu Donati)			
勤労者を対象とした心理的ストレス反応尺度の項目反応理論による検討			
	田中健吾	大阪経大論集	63-3 12. 9
バス運転者の労働と健康	川村雅則	開発論集(北海学園大)	90 12. 9
さよなら原発, さよなら癌(2)	西本 明	月刊労働組合	575 12. 9
職場ストレス管理法の検討			
	垂水公男 大森晶夫 塚本利幸 清水聡 黒田祐二 田嶋長子 川端啓之 眞野元四郎	福井県立大学論集	39 12. 8
労働災害の法理	柳澤 旭	山口経済学雑誌	60-6 12. 3
*三井三池・三川鉱炭塵爆発の真相・真実(付:CD)			
	犬飼憲, 関口孝夫, 角銅立身	竜書房	A5.91 13. 2
36. ハラスメント			
職場の法律相談	東京共同法律事務所	月刊労働組合	575 12. 9
37. 勤労者意識			
やりがいを感じるが負担は過重 処遇には大きな不満	村上久美子	月刊労働組合	575 12. 9
*大都市における30代の働き方と意識		労働政策研究・研修機構	A4.213 13. 3
38. 生活問題			
単身世帯の生活最低限に関する実証的研究			
	村上英吾	産業経営プロジェクト報告書 一般研究(日本大)	35-2 12. 3
*沖縄における階層格差と人権		龍谷大学社会学部	A4.34 13. 3

### III 労働運動

40. 総記			
“人勤に守られた”職員から自治体労働者へ	横川武志	季刊自治体労働運動研究	44 12. 8
41. 労働組合・運動論			
ブルマン・ストライキはどう描かれてきたか	伊藤健市	関西大学商学論集	57-2 12. 9
「労働組合法上の労働者概念」をめぐる議論についての若干の省察(一)	三井正信	広島法学	36-1 12. 6
中国における労働組合の自立性をめぐる現在	石井知章	明治大学社会科学研究所紀要	50-2 12. 3
42. ナショナルセンター			
原発依存からの脱却, 再生可能エネルギーへの転換を	全国労働組合総連合幹事会	月刊全労連	188 12.10
12人事院勧告と今後の課題	武藤 聡	月刊労働組合	575 12. 9
最賃引き上げへ議論が本格化	篠崎 肇	月刊労働組合	575 12. 9
43. 地域別, 産業別共闘			
「組合ってエエなー」と	辻 義則	月刊全労連	188 12.10
5ヵ年計画で組織を回復	中村映子	月刊全労連	188 12.10
地域労働者の生活と権利をまもる	小林正夫	月刊全労連	187 12. 9
被災地やホットスポットで暮らす住民の不安の解消をめざし, 被災者支援の活動を			
	本原康雄	月刊全労連	187 12. 9
*フランス交通基本法調査報告書		交通運輸労働組合共闘会議	A4.140 13. 3

44. 単産, 単組				
焦点化する再雇用の原資—現役世代の昇給抑制を制度化(討論)(上)				
	藤田研一	月刊労働組合	575	12. 9
全駐労スト突入		月刊労働組合	575	12. 9
分会との懇談会を開催	全開発労働組合札幌支部	月刊労働組合	575	12. 9
労組の力量高める取り組み必要	自治労宮城県本部	月刊労働組合	575	12. 9
45. 団体交渉, 労働協約				
過半数組合になったとたん解雇撤回	松谷 昇	月刊全労連	187	12. 9
併存組合下の団体交渉における誠実交渉義務・中立保持義務	柳澤 旭	山口経済学雑誌	60-5	12. 1
46. 賃金闘争(含 生活改善闘争)				
特集 2012春闘と今後の運動		国際経済労働研究	1022	12. 8
日本の賃金交渉と労使関係(石田光男)春闘の構造的変化が求められている(高木郁朗)				
48. リストラ・雇用対策				
無条件の3年雇い止めをストップ	谷川芳秋	月刊全労連	188	12.10
49. 権利闘争				
特集 橋下政治の分析と批判		月刊全労連	188	12.10
橋下市政と公務員・公務員組合(西谷 敏)人権蹂躪・くらし破壊の橋下・「維新の会」の危険な野望とのたたかい(菅義人)橋下・維新の会の公務員支配のねらいを暴き, 全国で共同広げてたたかう(猿橋 均)				
スト2ヶ月超, 組合差別とたたかう	田中伸武	月刊全労連	187	12. 9
53. 労働組合と社会問題, 社会運動				
原発推進派, 反対派の労働組合は何を主張したのか	鈴木 玲	大原社会問題研究所雑誌647・648	12.9・10	
被災者が主人公の復興めざし「復興一揆」へ	中村 健	月刊全労連	188	12.10
福島島の教訓ひろげ原発ゼロに	斎藤富春	月刊全労連	188	12.10
いよいよ全労連の季節	大黒作治	月刊全労連	187	12. 9
*公契約条例ハンドブック	原 富悟	新日本出版社	A5.172	13. 4
*私立大学新入生の家計負担調査 2012年度	東京地区私立大学教職員組合連合	A4.59	13. 5	
54. 労働者福祉・協同組合運動				
東日本大震災後の非営利・協同組織の課題	富沢賢治	いのちとくらし研究所報	39	12. 8
*組合その力を地域社会の資源へ	住沢博紀, 生活経済政策研究所	イマジン出版	A5.247	13. 4

#### IV 経営労務

60. 総 記				
非利己主義的行動と相殺メカニズム	鶴野好文	広島大学経済論叢	36-1	12. 7
*企業環境研究年報 2012年	中小企業家同友会全国協議会	B5.117	12.12	
*労務年鑑 2013年版		日本労務研究会	B5.358	13. 2
*雇用システムの多様化と国際的収斂	山内麻理	慶応義塾大学出版会	A5.227	13. 3
*地域活性化ビジネス	岡田豊編著	東洋経済新報社	B6.228	13. 4
61. 人事・労務管理				
階層型組織におけるリーダーシップ開発に対するセルフリーダーシップ論の貢献				
	森永雄太	立教ビジネスレビュー	5	12. 7
就業規則及び労務トラブル事例の対応策	窪田道夫	財形福祉	38-10	12.10
Self-development as a form of organizational citizenship behavior				
	Yutaka Ueda	成蹊大学経済学部論集	43-1	12. 7
*男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査結果	第1分冊 本編	労働政策研究・研修機構	A4.393	13. 3
*男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査結果	第2分冊 従業員調査データ編	労働政策研究・研修機構	A4.355	13. 3
*中小企業における若年者雇用支援施策の利用状況		労働政策研究・研修機構	A4.269	13. 3

* 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書 平成24年度	東京都産業労働局労働部労働環境課	A4.177	13. 3
* 日本の雇用・人事システムの現状と課題 2012年度版	日本生産性本部生産性労働情報センター	B5.172	13. 3

62. 賃金管理	-----		
近年の就業・賃金構造の変化と動向	原みどり	企業研究 (中央大)	21 12. 8
64. 定年制, 退職金, 企業年金	-----		
年金制度への集団投資スキーム会計からの接近	今福愛志	産業経営プロジェクト報告書動向調査 (日本大)	35-1 12. 3
企業年金をめぐるバイアウト問題	今福愛志	産業経営プロジェクト報告書動向調査 (日本大)	35-1 12. 3
年金制度とステュワードシップ規範制定の意味	今福愛志	産業経営プロジェクト報告書動向調査 (日本大)	35-1 12. 3
特集 退職給付会計基準の改正について		企業年金	396 12. 8
退職給付会計基準の改正動向 (インタビュー) (藤井康行) 「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」の解説 (稲葉雅博)			
退職ポートフォリオ分析	城下賢吾 木下真	山口経済学雑誌	60-6 12. 3
66. 教育・訓練	-----		
企業の教育訓練投資が労働生産性を高める (インタビュー) (権 赫旭)		企業と人材	995 12. 9
厳しい時代の新人育成の新たなアタリマエ	桑原正義	企業と人材	995 12. 9
特集 人材開発部門の仕事を見直す 教育効果測定		企業と人材	995 12. 9
より質の高い教育効果測定を進めるために (堤 宇一) 研修効果測定手法の進化と実施の課題 (兼清俊光)			
特集 若手・中堅社員の戦力化		産業訓練	678 12. 8
旭化成の人財開発 (梅本由紀子) グローバルに戸惑う新入社員たち (夏日孝吉)			
67. リストラ・雇用	-----		
* 解雇最前線	鈴木剛著 小川秀郎監修	旬報社	B6.127 12.12

## V 労働・社会政策

70. 総 記	-----		
災害廃棄物広域処理問題	染 裕之	季刊自治体労働運動研究	44 12. 8
人間の暮らしを大事にするための労働政策へ	岡崎宏美	科学的社会主義	173 12. 9
特集 コミュニティ再生と自治体労働者		月刊自治研	635 12. 8
ローカル・ガバナンスにおけるコミュニティの意義 (日高昭夫) 大都市圏におけるコミュニティの現状と課題 (玉野和志) 農村部におけるコミュニティのこれから (上野真也) 今日のコミュニティと求められる人材 (中村順子) 小さなコミュニケーションからコミュニティへ (佐々木里奈)			
* 東日本大震災と雇用・労働の記録		労働政策研究・研修機構	A4.269 13. 3
71. 雇用・労働市場政策	-----		
中国における就業構造	袁 志剛	東アジア経済研究	5 11
東日本大震災後の北日本の雇用状況と地域雇用モデルについて	李 永俊	月刊労委労協	676 12.8/9
特集 The Great East Japan Earthquake, the labor market, and policy reactions		Japan labor review9-4	12. Autumn
The impact of the Great East Japan Earthquake on the labor market (Yoshio Higuchi/Tomohiko Inui/Toshiaki Hosoi/Isao Takabe/Atsushi Kawakami) Impacts of the Great Hanshin-Awaji Earthquake on the labor market in the disaster areas (Fumio Ohtake/Naoko Okuyama/Masaru Sasaki/Kengo Yasui) How will the 3.11 earthquake transform the population and labor market in Iwate, Miyagi and Fukushima? (Yanfei Zhou) Future employment policy suggested by the post-earthquake response (Yuji Genda)			
鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『非正規雇用改革—日本の働き方をいかに変えるか』(書評)	白井邦彦	大原社会問題研究所雑誌	647・648 12.9・10
現代日本社会における「雇用管理」の課題	天谷 正	企業研究 (中央大)	21 12. 8
「望ましい働き方ビジョン」の実現に向けて		職業安定局 派遣 有期労働対策部 企画課 財形福祉	38-10 12.10

- \*グラフィック東京の産業と労働 2013 東京都産業労働局総務部企画調査課 A4.40 13. 3
- \*職務の類似性と職業編成 労働政策研究・研修機構 A4.202 13. 3
- \*日韓企業主義的雇用政策の分岐 安 周永 ミネルヴァ書房 A5.229 13. 3
72. 賃金政策
- A note on efficiency wage of the labor and efficiency price of the product  
Shigeru Watanabe 大阪府立大学経済研究 58-1 12. 6
- 【資料】中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告 月刊労働組合 575 12. 9
- 日本の賃金制度改革をめぐる最近の論議 黒田兼一 明治大学社会科学研究所紀要 50-1 11.10
75. 職業教育・訓練政策
- 特集 廃止しかない！教員免許更新制 クレスコ 138 12. 9
- 「課せられた」研修から「自主的な学び」を保障する制度へ（西村陽介）教員は、生徒と向き合う中でこそ成長する（牧内淳一）「教員の資質向上」は教職員集団の共同で（大山圭湖）大阪における教員免許失職の状況と課題（小林 優）教員免許更新制の問題点と今後の課題（中田康彦）大学にとって「教員免許更新制」とは何か（山崎雄介）
- 工業高校と公共職業訓練校の専門教育に関する一考察 福本 敦 産業教育学研究 42-2 12. 7
- 佐藤博樹編著『働くことと学ぶこと—能力開発と人材活用』（書評）  
田口和雄 産業教育学研究 42-2 12. 7
- スキルと学習に対する公共管理の課題 白幡真紀 産業教育学研究 42-2 12. 7
- \*ジョブ・カード制度における雇用型訓練の効果と課題 労働政策研究・研修機構 A4.240 13. 3
- \*東日本大震災と職業能力開発施設 労働政策研究・研修機構 A4.198 13. 3
76. 社会保障政策
- 特集 税と社会保障の一体改革 季刊自治体労働運動研究 44 12. 8
- 生活保護制度見直しの動き（清水英宏）医療分野はどうなっているか（高島 悟）
- 特集 TPPと共済・医療イノベーション政策 いのちとくらし研究所報 39 12. 8
- TPPと共済事業（相馬健次）TPPと医療イノベーション政策（石塚秀雄）
- ギリシャの医療制度と社会的経済 石塚秀雄 いのちとくらし研究所報 39 12. 8
- 特集 認知症施策を強化するために 介護保険情報 13-5 12. 8
- 「今後の認知症施策の方向性について」を読む（三宅貴夫）行動観察方式の調査を活用し認知症アウトリーチ専門チームも派遣
- 行動経済学から見た社会保障のあり方 西村周三 経科研レポート（日本大） 37 12. 3
- 米国の公務員年金会計基準（公開草案）の意味するもの 今福愛志 経済集志（日本大） 82-1 12. 4
- 公的年金制度の仕組みについて（58） 財形福祉 38-10 12.10
- 障害者雇用の推進方策のあり方 峰島厚 岡本裕子 立命館産業社会論集 48-1 12. 6
- \*医療と地域社会のゆくえ  
角瀬保雄監修 非営利・協同総合研究所いのちとくらし編 新日本出版社 B6.261 13. 4
- \*社会保障統計年報 平成25年版 国立社会保障・人口問題研究所編 法研 B5.429 13. 4
77. 社会福祉政策
- 育児休業取得をめぐる父親の意識とその変化 齋藤早苗 大原社会問題研究所雑誌 647・648 12.9・10
- 特集 現代の孤立死からみえてくるもの 月刊福祉 95-11 12. 9
- 現代の孤立死から見えてくるもの（インタビュー）（話し手：岩田正美 聞き手：平田厚）セルフ・ネグレクトの視点から考える孤立死（岸恵美子）家族関係にみられる“関係からの緩やかな撤退”（石田光規）障害者の生活を守るには（朝日雅也）若者の貧困と孤立（宮本みち子）
- 保育士の専門性と保育人材の確保策について 金子恵美 月刊福祉 95-11 12. 9
- 介護業務における「バーンアウト」改善に向けた調査研究  
立花直樹 九十九綾子 厚生指標 59-8 12. 8
78. 労働法
- The Great East Japan Earthquake and a future vision for labor law in Japan  
Shinobu Nogawa Japan labor review 9-4 12. Autumn

「非正規労働の増大と労働契約法改正などをどうみるか」(座談会)

(木下武男 伍賀一道 後藤道夫 河添誠 司会：石塚秀雄)	いのちとくらし研究所報	39	12. 8
【資料】改正労働契約法の新設条文	月刊労働組合	575	12. 9
* ベーシック労働法 第5版	浜村彰, 唐津博, 青野覚, 奥田香子 有斐閣	B6.321	13. 3
* 労働六法 2013	労働六法編集委員会 旬報社	A5.898	13. 3
* 判例労働法入門 第3版	野田進, 山下昇編 有斐閣	A5.389	13. 4
* レッスン労働法	野川忍編 笠木映里, 富永晃一, 原昌登, 渡辺絹子 有斐閣	B6.437	13. 4
* 労契法・派遣法・高年法	高谷知佐子, 南部恵一, 高橋尚子, 亀田康次 商事法務	A5.243	13. 4
<b>79. 労働判例</b>			
東芝柳町工場事件と日立メディコ事件を通じての判例分析	奥川貴弥 月刊労委労協	676	12.8/9
<b>80. 労働委員会</b>			
* 賃金事情等総合調査 平成24年	中央労働委員会事務局調査課	A4.102	12
* 賃金事情等総合調査 平成24年	中央労働委員会事務局調査課	A4.82	12
* 滋賀県労働委員会年報 平成24年版	滋賀県労働委員会事務局	A5.184	13. 3
* 島根県労働委員会年報 平成24年版	島根県労働委員会事務局	A4.70	13. 3
* 栃木県労働委員会年報 平成24年版	栃木県労働委員会事務局	A4.48	13. 3
* 不当労働行為事件命令集 平成24年	東京都労働委員会事務局	A5.935	13. 3
* 秋田県労働委員会年報 平成24年	秋田県労働委員会事務局	A4.41	13. 5

## VI 世界労働

<b>90. 総記</b>			
特集 国際労働運動, 新たな潮流	月刊労働組合	575	12. 9
家事労働者の労組が誕生 (広木道子) 派遣労働者の賃金改善進む (飯田恵子) 統計調査で社会に影響力 (山崎憲) 世界最大の産別組織インダストリアル誕生 日系企業で頻発する争議 (労働大学調査研究所) ILOの現状と労働組合の課題 (桜田高明) R.エメット・マレー著『アメリカの労働社会を読む辞典』(書評) (柏木宏)			
* アジアとヨーロッパの社会・経済問題	李春利, 保住敏彦 愛知大学国際問題研究所	B5.111	13. 3
* 団結と参加ー労使関係法政策の近現代史	労働政策研究・研修機構	A4.202	13. 3
* 世界の厚生労働 2013	厚生労働省編 正陽文庫 (発売：全国官報販売協同組合)	A4.423	13. 4
<b>91. アジア</b>			
福祉のモデル化・再訪 ピーター・アブラハムソン著 加藤雅俊訳	立命館産業社会論集	48-1	12. 6
* 東アジアにおける市民社会の形成	内藤光博編 専修大学出版局	A5.308	13. 3
<b>93. ヨーロッパ</b>			
スウェーデンにおける有期雇用契約規制の新たな展開	青野 覚 明治大学社会科学研究所紀要	50-1	11.10
* 緑の党政権の誕生	保坂 稔 晃洋書房	A5.202	13. 2
* 現代先進諸国の労働協約システム 第1巻 ドイツ編	労働政策研究・研修機構	A4.179	13. 3
* 現代先進諸国の労働協約システム 第2巻 フランス編	労働政策研究・研修機構	A4.324	13. 3
<b>95. 北アメリカ</b>			
米国, 最賃運動の新たな高揚	月刊全労連	188	12.10
* 労働力媒介機関におけるコミュニティ・オーガナイズング・モデルの活用に関する調査	労働政策研究・研修機構	A4.81	13. 3
<b>99. ILO, 国際機関</b>			
「社会的保護の床に関する勧告」採択	月刊全労連	187	12. 9

## VII 歴史

<b>100. 総記</b>			
高度成長期から安定成長期における日本労使関係の変化	久本憲夫 東アジア経済研究	5	11
* 「思想の科学」50年の回想	思想の科学研究会編 出版ニュース社	B6.248	06. 8



*ボリス・ブルックスの生涯と思想	森岡真史	成文社	A5.450	12.11
*朝鮮戦争の起源 1	ブルース・カミングス著 鄭敬謨, 林哲, 加地永都子, 山岡由美訳	明石書店	A5.626	12. 4
*朝鮮戦争の起源 2上	ブルース・カミングス著 鄭敬謨, 林哲, 加地永都子, 山岡由美訳	明石書店	A5.467	12. 4
*朝鮮戦争の起源 2下	ブルース・カミングス著 鄭敬謨, 林哲, 山岡由美訳	明石書店	A5.541	12. 4
*写真家井上青龍の時代	太田順一	ブレーンセンター	B6.429	13. 1
*里村欣三の眼差し	里村欣三顕彰会編	吉備人出版	B6.391	13. 2
*鎌ヶ谷市史 資料編 4 下 (付: DVD)	鎌ヶ谷市教育委員会編	鎌ヶ谷市	A5.1110	13. 3
*講座・人権ゆかりの地をたずねて	世界人権問題研究センター		A5.288	13. 3
*東京大学経済学部資料室年報 第3号 (平成24年度)	東京大学経済学部資料室		A4.105	13. 3
*ロシア社会思想史 上	イヴァーノフ=ラズムニク著 佐野努, 佐野洋子訳	成文社	A5.614	13. 3
*ロシア社会思想史 下	イヴァーノフ=ラズムニク著 佐野努, 佐野洋子訳	成文社	A5.582	13. 3
*外交思想	酒井哲哉編	岩波書店	A5.311	13. 4
<b>101. 生活・労働史 (日本)</b>				
都市下層社会研究への旅立ち	吉田伸之	歴史評論	750	12.10
幕末・維新时期, 江戸の周縁と民衆世界	吉田伸之	歴史評論	751	12.11
<b>102. 生活・労働史 (外国・国際)</b>				
茨城県・関本炭砒朝鮮人鉱夫の解放前後の状況	長澤 秀	在日朝鮮人史研究	42	12.10
常磐炭田朝鮮人戦時動員被害者を訪ねて	龍田光司	在日朝鮮人史研究	42	12.10
元農耕勤務隊黄敬驊氏のインタビュー	秋岡あや, 鈴木久美	在日朝鮮人史研究	42	12.10
*アメリカ労働民衆の歴史	野村達朗	ミネルヴァ書房	A5.339	13. 2
<b>105. 社会事業・慈善事業史</b>				
美神の使徒と巖頭の獅子	大原謙一郎	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8
石井十次と朝鮮半島	安東邦昭	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8
石井十次資料館資料調査及び研究活動報告	細井 勇	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8
石井十次の会事業 (活動) 報告	内田 聡	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8
岡山孤児院日誌 (明治三十四年一月)	菊池義昭	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8
岡山孤児院の里預制における地区世話役の活動内容と役割	菊池義昭	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8
社会福祉法人石井記念愛染園石井記念室 蒐・所蔵資料をめぐる現状と課題	元村智明	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8
第二回岡山孤児院研究会参加記	稲井智義	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8
ドクター・バーナード・ホームにおける博愛慈善事業の歴史的展開	三上邦彦 高松誠 飛田圭吾	石井十次資料館研究紀要	13	12. 8
18世紀中葉スコットランドの救貧思想の一側面	関源太郎	経済学研究 (九州大)	79-1	12. 6
18世紀中葉スコットランドの救貧思想の一側面	関源太郎	経済学研究 (九州大)	79-2/3	12. 9
飢人救済をめぐる公権力と地域社会	菊池勇夫	歴史評論	751	12.11
中国における「救荒史」研究をめぐる	高橋孝助	歴史評論	751	12.11
*近代日本の格差と最下層社会	草間八十雄著 安岡憲彦編	明石書店	A5.608	13. 2
<b>107. 社会・労働政策史 (外国・国際)</b>				
第1次世界大戦期ドイツの社会保険制度 (1)	加来祥男	経済学研究 (九州大)	79-2/3	12. 9
<b>108. 労働運動史 (日本)</b>				
特集 国鉄闘争総括		科学的社会主義	173	12. 9
私の「国鉄闘争総括」への問題提起 (二瓶久勝) 新自由主義と国鉄闘争 (松枝佳宏) 国鉄闘争を振り返って (加藤晋介)				
*電産中国関係資料	法政大学大原社会問題研究所		A4.47	13. 3
*日本の労働組合 改訂増補 (補論: UAゼンセン) 版	岩崎 馨	日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.119	13. 4
*つねに準備せよ	沖永鯛一, 小島恒久編	「三重野正明追悼集」編集委員会	B6.212	76. 4

111. 社会主義運動史 (外国・国際)					
* トロツキー上	ロバート・サーヴィス著	山形浩生訳	白水社	B6.401	13. 4
* トロツキー下	ロバート・サーヴィス著	山形浩生訳	白水社	B6.323	13. 4
112. 諸社会運動史					
一九五一年	東京朝鮮人中高級学校事件	川口祥子	在日朝鮮人史研究	42	12.10
	『昭和十一年中ニ於ケル山梨県特高情勢』	鮎澤 讓	在日朝鮮人史研究	42	12.10
一九二〇—一九四五年	大阪東成地域における朝鮮人の生活と鶴橋署	塚崎昌之	在日朝鮮人史研究	42	12.10
Erin Aeran Chung,	Immigration and Citizenship in Japan (書評)	松田利彦	在日朝鮮人史研究	42	12.10
* 反撃	鎌田慧, 小森陽一	かもがわ出版	B6.194	13. 3	
* 武相自由民権運動関係年表	町田市立自由民権資料館編	町田市教育委員会	A5.131	13. 3	

## 個人加盟ユニオンの社会学

「東京管理職ユニオン」と「女性ユニオン東京」  
(1993年—2002年)

小谷 幸著

A5判・二七〇頁・七五六〇円  
社会運動、市民運動、NPOとの連携を通して「公共性」を強めることで「新しい労働運動」の可能性に迫る!!

## 現代台湾コミュニティ運動の

### 地域社会学

星 純子著

高雄県美濃鎮における社会運動、民主化、社区総体营造——  
コミュニティ運動の発生を全国的な社会運動の勃興や民主化、台湾ナショナリズムの実体化政策(社区総体营造)など、地域社会の文脈で分析!!

## 中国人口問題の年譜と統計

若林敬子・轟 海松編著

..1949—2012年 B5判・三二四頁・八八二〇円  
中華人民共和国成立後の六〇余年間におよぶ紆余曲折の人口政策史の歴史的確認と検証、および改革・開放後のいわゆる「一人っ子政策」実施後の動向を年譜と統計でフォローする。

## マルクス経済学方法論批判

小幡道昭著

変容論的アプローチ  
グローバル化の現実をどう捉えたらよいのか、そのとき原理論は段階論をどのように基礎づけるものになるのか、純粹資本主義論の限界に迫る。

## 経済原論

菅原陽心著

菊判・三四〇頁・三二五〇円  
原論の考察を前提とし、現実の資本主義との差異を検出し、他の社会科学、人文諸科学の方法を参考にしながら分析作業を進めることで資本主義を解説する。

御茶の水書房

113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>  
TEL 03-5684-0751 FAX 03-5684-0753